

フランスの公教育と移民のアイデンティティ —政治的空間の揺れ動く境界—

Identity Formation of Migrant Children at Public Primary School in France: Dynamics of the Relationship between *le politique* and *le social*.

小山 晶子
Seiko OYAMA

はじめに

国境を越える人の移動が増加するなか、国民国家の社会は、居住者のアイデンティティの多様化に伴い、ナショナル・アイデンティティを統御する問題に直面している。移民のなかでも、外国籍であるニューカマー、受け入れ国の国籍を取得している第二、第三世代、さらにヨーロッパを例にあげるならばEU市民と非EU加盟国出身者などのように、政治的、社会的、経済的、文化的に異なる地位が生み出されている。このように、国民国家における居住者のアイデンティティの指向対象は多元化している。

Y. デロワは、彼の著書『国民国家 構築と正統化－政治的なものの歴史社会学』¹のなかで、政治生活を分析する視座として、「政治的なものの空間」の変動する境界を分析の対象とする歴史社会学のアプローチの重要性を挙げている。「政治的なもの (*le politique*)」とは、権力と法を行使するための制度、すなわち政治行政機構のみを指すのではなく、その制度的な領域を超えたところで市民によって構成される政治社会も包摂する。歴史社会学のアプローチは、この政治社会が正統性を獲得しようとする試みとそれに伴う対立を明らかにするための社会史を辿る方法となり、さらに「社会的なもの (宗教的、経済的、文化的なもの)」に深く刻み込まれた「政治的なもの」を識別することを可能とする²。しかしここでいう「社会的なもの」と「政治的なもの」の識別とは、両者を分断する視

1 Yves Déloye, *Sociologie historique du politique*, La Découverte, Paris, 2007 (1997) が原著であり、その翻訳書は、同著者 (中野裕二監訳、稲永祐介・小山晶子共訳) 『国民国家 構築と正統化』吉田書店、2013年を参照。

2 Y. Déloye, « Qu'est-ce que la science politique ? – La science politique française aujourd'hui – », in *Cahiers français*, n°350, mai-juin 2009, p. 3.

座を指すのではなく、「社会的なもの」と「政治的なもの」がどのように関係性を保持しているかについて、両者の自律あるいは他律の程度について考察するためのアプローチを提案している。

本稿は、市民権を保証する政治制度とそれを義務づけられ履行する権利を享受する個人との間の相互作用によって出現するアイデンティティの問題を考察するなかで、デロワが提案する歴史社会学的視座が可能とする「政治的なもの」と「社会的なもの」との間に創出される境界の非連続性を明らかにする。デロワが唱えているように、他の帰属性を脱政治化することによりナショナルなアイデンティティを統御してきた国民国家の歴史的な既得権に対する問い直しの必要性から、多文化的市民権モデル、公教育と移民の統合といった二つのテーマを取り上げることにより、市民権の保証とそれに伴うアイデンティティの問題について論じる。

本稿の目的は、「国家」と「市民社会」を分断されたものとして政治生活を分析する傾向に対する批判的な考察を行うことである。それは、異なる市民権を保証する政治共同体への個人の統合を促す過程におけるアイデンティティの統御の相違について、さらにナショナルなアイデンティティの囲い込みを目的とした公教育制度において観察される移民のアイデンティティの統御の程度の移り変わりについて分析することにより、政治制度と個人の相互作用が歴史的に作り出す揺れ動く空間に着目する政治社会学的視座が不可欠となることを論じることにある。

I. 市民権とアイデンティティの形成—異なる政治空間の比較

アイデンティティの公教育を通じた統御の問題を論じるまえに、デロワが唱える歴史社会学的考察を用いて国民国家の歴史的な既得権であるナショナル・アイデンティティの囲い込みによる政治空間の構築について明らかにする。さらに、多文化的市民権を保証する政治共同体が、帰属意識を促すことによりナショナル・アイデンティティを形成した過程を、国民国家のそれと比較する。そして、異なる市民権を保証する政治共同体が、ナショナル・アイデンティティを形成する過程において創出する一様ではない政治空間を考察する。

1 ナショナルな市民権とナショナル・アイデンティティの形成

Y. デロワは、近代国家の生成過程において国民が形成される際の政治社会的な相互作用のひとつの側面として、ナショナルな市民権の出現とナショナル・アイデンティティの形成による政治空間の統御について考察している³。フランスでは、中央集権的な政治行政機構が設置され、ナショナルな市民権を保証するための政治空間が急進的に形成されることにより、家族、民族、宗教、職業といった従来帰属していた共同体的集団の成員としてのアイデンティティの脱政治化がはかられる。す

3 以下、Y. デロワ著、前掲書 (2013) 第3章を参照。

なわち、ナショナルな市民権を保証されることにより、市民としての権利の享受と義務の履行を通して、人は「国家」への忠義と服従を高め、伝統的集団への帰属から新たな政治空間への帰属をより優先させる。このようにして、国民国家におけるナショナルな市民権の出現とともに、「国家」への服従の優位が課されることにより、人々のナショナル・アイデンティティの形成が促される。

とくにフランスでは、伝統的集団への帰属によるアイデンティティの脱政治化が促進されることにより、その権利の保障は、私的領域のなかに押しとどめられてきた。共和主義という新たに構築された中心的な価値および規範の尊重を優先させる政治的共同体への帰属による個人の自己同一化を促すことにより、出自や文化のおよび社会的属性の相違に関わらず、平等な権利と義務を有する地位が、個人に付与される。そして、伝統的な帰属集団から政治的共同体としての国家への服従と忠誠を優先させる過程については、市民の国家への服従を保証する価値のシステムを機能的なものとする公教育制度が重要な役割を果たす。なぜなら、国民国家社会が形成される過程において、国民教育は、ナショナルな文化の統一された定義を個人に押しつけ、外国人との分離を可能にする国民意識を発展させ、さらなる国民統合を目指すことを目的としたからである。

2 多文化的市民権モデルとアイデンティティ

一方、フランスとは異なる市民権のモデルによって、伝統的集団への帰属権利とそのアイデンティティについての保障が可能となる政治空間を考えると、国民国家社会にとっての歴史的な既得権であるナショナル・アイデンティティの空間を囲い込む権威が行使される政治的領域の境界線は、一様ではないということがいえる。国民国家の形成過程における市民権の出現を考えると、フランスは、民族的な出自や文化的あるいは社会的属性に関わりのないナショナルな文化を尊重し、平等の権利と義務を公的領域において保証する市民権を構築することにより、伝統的帰属集団の成員としての文化的・社会的な権利を保障する私的領域との断層を創出した。しかし、ベルギーおよびスイスのような国家は、国民の文化的および民族的権利を政治空間において尊重すると同時に、国家への市民の帰属意識と忠誠心を引き出すことに成功している⁴。国民の社会的および文化的属性による文化的アイデンティティを保障する国家では、フランスのような国民国家にみられる「政治的なもの」と「社会的なもの」の分断とは異なり、両者の関係性は複雑で一様ではなく、それは、公的領域と私的領域の境界と一致しない。このような国家を、J. リンスとA. ステパンは、「国家国民 (state-nation)」と呼び、その「国家国民」に対する国民の帰属意識が創出される過程を、国民国家において実現された国民の強い帰属意識と忠誠心を引き出す過程と比較している⁵。

デロワは、フランスの国民国家が保証するナショナルな市民権モデルと比較するために、リンスと

4 J. J. リンス、A. ステパン著『民主化の理論－民主主義への移行と定着の課題－』荒井祐介、五十嵐誠一、土田太郎訳、一藝社、2005年、72-79頁を参照。

5 J. J. Linz, A. Stepan, Y. Yadav, *Crafting State-Nations – India and Other Multinational Democracies*, The Johns Hopkins University Press, Baltimore, 2011を参照。

ステパンが提唱する「国家国民」が保証する多文化的市民権モデルを考察している⁶。ナショナルな市民権は、出自および文化的・社会的帰属による差異を考慮しない平等な権利と義務を保証することによって、個人の政治的共同体への統合を促す。このような市民権の行使によって国民の統合がはかれる国民国家において、「政治的なもの」にはとりわけ高い価値が与えられる⁷。一方、多文化的市民権は、公的領域において経済的および社会的な充足へ平等に到達しうる公平性を保証するために、出自、文化のおよび社会的な共同体への帰属を理由に強いられる不平等を積極的に是正するための権利と義務を、市民に付与する。このような多文化的市民権を保証する政治共同体は、国民国家社会における国民文化の均質化に比べて、ナショナルな文化の統一を促す傾向は弱い。多文化的市民権の行使を通して、伝統的な帰属に伴う文化的認知の要求についても配慮する「国家国民」の政治的空間は、国民国家のそれと比べると、「政治的なもの」に対して比較的低い価値を置いている。

デロワが考察した多文化的市民権を保証する「国家国民」との比較を本稿において取り上げることにより、国民国家において歴史的に形成されてきたナショナルな市民権の出現に伴い「政治的なもの」が保持しようと試みてきた「社会的なもの」に対する自律性は、ナショナルな文化の均質化とアイデンティティの囲い込みを実現せずに、国民の帰属意識と忠誠心を保持してきた政治的空間のそれとは異なることが明らかとなった。多文化的市民権の権利と義務の保証によって形成される「政治的なもの」は、ナショナルな市民権モデルの下で私的領域に留められる文化のおよび社会的帰属集団のアイデンティティと権利を包摂するかたちで、「社会的なもの」に対する他律性を維持している、といえる。国民国家と「国家国民」という政治空間において保証される市民権の義務と権利の履行の相互作用を通して国民が形成するナショナル・アイデンティティの相違を比較することにより、「政治的なもの」の「社会的なもの」に対する自律性の程度は、異なる政治空間において様ではない、ということが分かった。したがって、保証される市民権とそれを履行する個人の相互作用によって形成される政治空間は、その市民権によって保証される権利と義務と、その市民権の対象となる個人のアイデンティティが多様化するに伴い、「社会的なもの」に対する自律性の程度も常に変化にさらされている。このように、異なる国家の政治空間において保証される市民権とナショナル・アイデンティティの形成についての比較は、政治社会学的視座から政治制度と個人の相互作用が生み出す政治生活を分析し、「政治的なもの」と「社会的なもの」の自律あるいは他律の程度の違いを明らかにすることによってのみ可能となるといえる。

6 Y. Déloye, "State, nation, and political identity at the time of the European Union", in M. Darviche & W. Genieys eds., *Multinational State-Building. Considering and Continuing the Work of Juan Linz*, Montpellier, Pôle Sud, 2008, p.91-118.

7 Y. デロワ著「移民、エスニシティーの問題に関する、フランスにおける研究についての視点－ある政治社会史学者の観点－」『社会学雑誌』白鳥義彦訳、2005年、22号、脚注を参照。

Ⅱ. 移民系児童に対する特別な教育政策と移民のアイデンティティ

ナショナルな市民権と多文化的市民権によって保障されるアイデンティティの相違が比較されるとき、国民国家における「政治的なもの」の「社会的なもの」に対する識別は「国家国民」のそれとは異なる、ということが判明した。しかし、この「政治的なもの」の「社会的なもの」に対する境界は永続的に固定されるものではない。政治社会学的アプローチの有効な分析の理解をすすめるために、「政治的なもの」と「社会的なもの」が構築する歴史的な関係性を、動態的な連接として捉えることが重要となる⁸。フランスでは、「社会的なもの」に対して「政治的なもの」が自律的空間を形成するために、私的領域と公的領域の境界が創出された。しかし、フランスの公教育が築く政治空間は、「社会的なもの」に対してその自律性を常に保持している空間ではない、という側面が、公教育を通じた移民の統合についての考察により明らかになる。

とくに、伝統的帰属集団への自己同一化から国家への帰属と忠誠へ「引きずらせる」⁹手段の一つとしての学校装置が、国民国家への言語的、文化的、政治的自己同一化を促し国民統合を実現するために重要な役割を果たした。国民教育は、国民文化の均質化を促す過程において、国民的忠義の優越性を高めると同時に、国民国家によって承認された市民に対して「他者」と区別するためのナショナル・アイデンティティの形成を促進したのである。一方、第二次世界大戦以後に、外国人労働者が流入し、その子どもおよび第三世代の社会統合の問題に直面したフランスは、1970年代以降、公教育制度を通して移民系児童の統合を促すために、特別な教育政策を実施する。本稿は、国民文化の教化によるナショナル・アイデンティティの統一と国民統合が優先されるフランスの公教育制度において、移民系児童のアイデンティティはどのように同化を課されたのか、あるいは区別されたのか、について考察する。移民系児童の就学問題に直面した初等教育レベルに着目し、1970年代以降に展開された特別な教育政策によって促された移民系児童の文化的アイデンティティの統御について分析する。

1 入門学級—支配的文化への同化

まず、1970年には外国籍の児童を対象とした入門学級（CLIN:classes d'initiation）が公立小学校に設置され、フランス語を集中的に習得するための教育が施された。入門学級は、移民としてフランスへ到着したばかりのニューカマーを集め、「なるべく短い期間でフランス語を習得し、2年以内に通常クラスに参加するための『統合』を果たす」ことを目的としていた¹⁰。入門学級の設置目的から分

8 Y. デロワ著「失われた時間性を求めて—政治的なものの標定に対する歴史社会学の貢献—」『社会学雑誌』白鳥義彦訳、2003年、20号を参照。

9 個人のアイデンティティが伝統的帰属集団への自己同一化から国民帰属へのアイデンティティへと「引きずられる」程度は、新たな市民権の保証に伴う忠誠および服従の優位性が確立される国民国家の形成過程において強いが、多文化的市民権が保証される「国家国民」においては弱い。J. J. Linz, A. Stepan & Y. Yadav (2007), "Nation-State or State-Nation? Comparative Reflections on Indian Democracy", in K. S. Bajpai (ed.), *Democracy and Diversity. India and the American Experience*, Oxford University Press を参照。

かるように、このクラスでは、外国籍の児童の母語に対する配慮ではなく、フランス語習得の優越性が強調され、フランスの学校文化、すなわち公立小学校において制度化されている支配的文化 (culture dominante) へ適応するための文化的同化が課された¹¹。外国籍の児童のみを対象とする入門学級は、フランス国籍を取得しているが家庭では両親の母語を頻繁に使用することなどを背景にフランス語習得の困難を抱えている移民系の第二世代あるいは第三世代の児童を対象としない。入門学級は、フランス語集中教育と学校文化の教化を通して、ニューカマーの国民文化への同化を促していると同時に、外国籍であることを理由に特別な教育政策の対象として移民児童を他の児童と区別していたといえる。

2 CEFISEM—文化的アイデンティティへの配慮

次に、フランスの公教育制度内で実施されている移民系児童に対する教育支援のための政策について考察する。なかでも、1975年に設置された移民の「子どもの学校教育のための養成・情報センター (CEFISEM)」¹²が実施した活動内容と、2002年に当センターの改組が行われる経緯について概観する。CEFISEM は、外国籍の児童に限定されない移民系児童の就学に関わる教員およびスタッフに対して、児童の文化的背景に関する情報の提供および研修を担うために設置された。CEFISEM が対処すべき教育施策の一つとして、設置当初の目的のなかに、フランスで出生し、長期間フランスに生活している第二世代の移民系の児童が経験する文化的背景に伴う学業上の困難に対する配慮の必要性が、明確に述べられている¹³。1990年の通達においても、出自、あるいは個人的、集団的特徴にかかわらず、社会的、文化的多様性においてすべての児童に配慮することの重要性が明記されている¹⁴。S. モレルは、地域および学校の多様な要求に応えるために、移民系児童の民族および文化的側面に配慮して展開されている CEFISEM の活動に着目し、共和主義的な平等原則に反した文化多元主義が地域レベルにおいて尊重されていることを指摘している¹⁵。例えば、モレルが1997年にインタビューしたボワチエ大学区の CEFISEM 指導員は、フランス語習得に困難を抱えている児童を支援する際に、国籍の違いだけでなく、異なる文化的背景が児童のフランス語習得に困難をもたらしている点を考慮している。さらに彼女が1998年にインタビューしたモンペリエ大学区の CEFISEM センター長は、ヨーロッパ系児童とマグレブ地域出身児童に対する教員の態度の違いを指摘し、就学上の平等と

10 Ministère de l'Education Nationale (MEN), circulaire IX 70-37 du 13 janvier 1970.

11 小山晶子著「移民系児童に対する教育政策の仏英比較：政治社会学的考察の意義」『国際教育』第18号、2012年、45-53頁。

12 Centre de Formation et d'Information pour la Scolarisation des Enfants de Migrants, MEN, circulaire n° 76-387 du 4 novembre 1976, n°77-310 du 1^{er} septembre 1977.

13 池田賢市『フランスの移民と学校教育』明石書店、2001年、120-123頁を参照。

14 MEN, circulaire n°90-270 du 9 octobre 1990.

15 以下 CEFISEM の地域レベルにおける児童の文化的差異に配慮した活動について Stéphanie Morel, *Ecole, Territoires et Identités*, thèse (Paris I), soutenue en décembre 2000, Paris, p.201-212を参照。

民族文化的な多様性の尊重のために「差異を受け入れる」ことを、研修を通して教員および指導者らに理解させることが CEFISEM の役割だと述べている。このように、CEFISEM の指導者は、移民系児童の公教育制度内における「相違への権利 (droit à la différence)」の擁護者となり、移民系児童の出自および文化的な差異に配慮した政策 (politiques différentialistes) 理念を活動の中で実施したのである。また、1999年に筆者が訪ねたストラスブール郊外の公立小学校では、CEFISEM の指導者、学校の教員、移民系児童およびその家族が協力し、児童の出身国文化について紹介するためのプログラムが実施されていた。このように、公立小学校における異文化間交流を通じた移民系児童に特有の文化的差異を尊重することが、児童の学業達成へ肯定的な効果をもたらすことを期待する傾向も見られた。

しかし、地域および学校の要求に応じて展開された CEFISEM の活動は、出自あるいは文化的差異に対する差別的な扱いであることから、公教育制度内で尊重されるべき平等原則に則していないという批判と疑問が、教員の間で高まる。2001年には、当時の国民教育大臣であった J. ラングが、ニューカマーの児童数が増加している背景を受け、言説の中で、従来の移民系児童に対する教育政策についての見直しが必要との見解を述べた¹⁶。なかでも、特別な教育政策の対象者は、外国籍の児童であるニューカマーに限定されるべきであり、第二世代および第三世代のフランス国籍を有する移民系児童を他の生徒と区別することは、公教育制度で尊重されるべき平等原則に反することが指摘された。したがって、CEFISEM の活動は、第二、第三世代の移民系児童を対象とするべきではなく、ニューカマーの公教育を通じた統合についての問題を中心に扱うべきである、と主張された。

公立小学校において移民系児童を特別な教育政策の対象とすることが共和国原則に反するという指摘を受けて、2002年の通達により CEFISEM は、「ニューカマーならびにロマ人の子どものための修学センター (CASNAV)」¹⁷へ改組された。CASNAV のサポートは、第二世代および第三世代の移民系児童を対象外とし、ナショナルな言語 (フランス語) の習得と、国民文化とその価値の優越性を強調することによってニューカマーおよびロマ人の子どもの通常クラスへの統合をサポートすることを主な目的とする。CEFISEM から CASNAV への改組は、公立小学校における移民系児童の文化的なアイデンティティに配慮した特別な教育の実施を否定し、教員およびその他の指導員らにとって、移民系児童の教育に対する共和主義的な平等原則の適用を再確認させる機会となった。

3 出身言語・文化教育 (ELCO) —文化的アイデンティティの維持

移民系児童の出身言語教育は、1925年をその発端とし、労働者としての移民を送り出した国側との

16 Jack Lang, « Scolarisation des élèves nouvellement arrivés en France », *Discours d'ouverture des Journées nationales d'études et de réflexion*, mardi 29 mai 2001.

17 MEN, circulaire n°2002-102 du 25 avril 2002, « Missions et organisation des centres académiques pour la scolarisation des nouveaux arrivants et des enfants du voyage (CASNAV) ». ロマ人とは、特定の民族を指すのではなく、ここでは非定住者を指す。

二国間協定に基づき、学校の正規の授業時間外において実施された。この出身言語教育は、移民送出国によって雇用された外国人教員により、移民系児童の出身言語および出身国の文化を維持する目的のために、公立および私立小学校の施設内で実施された。当時は、移民労働者が集住する地区においてのみ、出身言語教育が実施されるなど、規模も小さく、その展開は限定的であった。

1970年代に入ると、移民労働者の第二、第三世代の児童の出身国の文化および言語への愛着心を維持するための移民送出国の要求に応じるために、1973年にはポルトガル政府との二国間協定が結ばれ、出身言語・文化教育 (ELCO:Enseignement des langues et cultures d'origine) が保障されるようになる。1920-30年代に展開されていた頃の言語教育と異なることは、週3時間の範囲内で、公立小学校の正規の授業時間内で実施されることが認められた点にある。その後、1975年にはモロッコ、1977年にはユーゴスラビア、1978年にトルコ、1982年にはアルジェリアと続いて二国間協定が締結され、今日では9カ国との間の協定に基づく移民系児童の出身言語および文化教育が公立小学校で展開されている¹⁸。

公教育制度において移民系児童の出身言語および文化についての教育をフランス政府が容認した背景として、当時の移民政策の政治的な意図があげられる。1974年の労働移民の受け入れ廃止を受けて、フランスに在住する外国人労働者を母国へ送還するための政策として、移民系児童の出身言語を維持することが奨励された¹⁹。

移民の出身国への送還が、ELCOの導入目的の一つとしてあげられる一方で、1973年の通達と1975年の通達は、移民系児童の母国語 (langues nationales) および文化教育が、学校教育を通じた児童のフランス社会への統合をより効率的に促す効果があることを積極的に評価している点に着目したい²⁰。例えば、移民系児童の母国語の習得はフランス語習得に有効である、といったバイリンガル教育の肯定的な側面が評価されている。さらに、母国語および文化教育を正規の授業時間内に組み入れることにより、移民系児童の負担を軽減し、外国人教員とフランス人教員とのコミュニケーションを円滑化する、といった効果も期待された。このように、ELCOを通じた移民系児童の母語および文化的差異への配慮が、学校教育による移民系児童のフランス社会への統合を促す過程において肯定的に作用することが、通達の中で明確に述べられたのである。

しかし、ELCOは、設置目的にも「送還」と「統合」の矛盾を含んでいたことから分かるように、公教育制度で実施されるにもかかわらず、移民送出国の在仏大使館および総領事館が、ELCOの教育内容、教員の雇用、教育活動の監査といった主な責任を担うという特異な位置づけから、公立小

18 2012年の時点で、ELCO実施のために二国間協定が結ばれている国は、アルジェリア、クロアチア、スペイン、イタリア、モロッコ、ポルトガル、セルビア、チュニジア、トルコの9カ国である。

19 MEN, circulaire n°73-1 008 du 2 février 1973, « Enseignement du portugais à l'intention des élèves immigrés, dans le cadre du tiers temps des écoles élémentaires ».

20 MEN, circulaire n°75-148 du 9 avril 1975. 山下晶子・庄司克宏著「EU地域における移民系子女の言語教育政策と文化の多様性」『青山国際ビジネス紀要』第11号、2000年を参照。

学校内において様々な問題と議論を生じさせることになる。1983年の事務通知により、ELCO 教師とフランス人教職員との協力関係、ELCO 教師のフランス人教職員研修への参加、ELCO の内容と教育手法についての国民教育省による一定の管理、といった点が改善された²¹。にもかかわらず、個人の文化的差異を考慮しない平等な権利を保障することを目的とした国民教育の担い手であるフランス人教員は、フランスの公教育が果たす政治・文化的役割についての研修を十分に受けていない ELCO 教師が実施する出身文化の教育に対して、様々な憶測や疑問を抱いている。

実際に、ELCO の授業のなかで、外国人教師が、フランス国内における当該国総領事館などの指導に基づいたイスラム教の教義を唱え、各地域のイスラム系コミュニティによる出身国政権についての支持などを監視していた、という報告もある²²。筆者が1999年にインタビューしたストラスブール郊外の公立小学校のフランス人教師から、フランスでは禁止されている体罰が ELCO のクラス内の生徒に対して行われていた、という報告を聞いた²³。同時に、ELCO の教師は、母国では当然と考えられている授業中の規律について、フランス人教員に否定的に受け取られてしまうことがある、と不平をこぼす。そして、フランス人教員から聞かれた不安と疑問の多くが、出身文化についての教育内容と非宗教性の原則の不一致についてであった。ELCO のモロッコ人教師は、「宗教について触れることはあっても、その教えを説くことが主な目的となてはいけない」と話していたが、他の ELCO 教師は、「母国の文化について語るとき、宗教行事に直接関係していない出来事（祭り、衣装、食べ物など）について話をする際も、宗教が日常生活に深く浸透している国では、全くその影響などに触れずに説明するのは困難である」と主張していた。

前述した2001年の言説のなかで、J. ラングは、CEFISEM の活動に限らず、ELCO についても言及しており、フランス国籍を有する第二、第三世代の児童に対する言語教育政策は、第二、第三外国語教育の枠組みのなかに組み込まれるべきである、と述べている。彼の指摘は、移民系児童が出身言語を履修すべき、と考える親と児童の従来の希望と期待の変化を反映し、フランス国籍を有する児童に対して、出身言語という出自を考慮した選択肢の差異化を課すべきではなく、他の児童と同様に第一、第二外国語の選択が優先されるべきである、という主張によるものである。しかし、CEFISEM の改組と異なり、ELCO については、具体的な政策の改革は実施されなかった。その背景に、2002年に実現した初等教育における外国語教育の義務化があげられる。外国語教員の不足から、初等教育レベルでは、外国語教員と ELCO 教師との協力が模索されてきた。その後、2009年の学校教育総局の事務通知により、ELCO と外国語教育の協力の体制が、学校および大学区レベルで整備されつつある²⁴。

21 Note de service n°83-165 du 13 avril 1983.

22 F. Lorcerie, « L'Islam dans les cours de langue et culture d'origine : le procès », *Revue Européenne des Migrations Internationales*, 1994, vol.10, no. 2, p.26-28.

23 1999年にストラスブール郊外の公立小学校二校において実施した、フランス人教員および ELCO 教師へのインタビュー内容については、山下晶子著、前掲論文29-31頁を参照。

24 DGESCO, Note de service, A1-1 n°2009-0391 du 8 septembre 2009. ELCO と初等教育における外国語教育の協力体制については、別の紙面にて取り扱う。

今日公教育制度において実施されている移民系児童の出身言語と文化教育については、その設置当初の政治的目的は、ほとんど適用されなくなっている。さらに当教育は、移民系児童の文化的アイデンティティに配慮する教育を通して児童の政治共同体への統合を促す手段となるため、国民教育が優先的に尊重してきた文化的アイデンティティの脱政治化とは異なる過程を露呈している。したがって、公教育制度におけるその役割は、開始以来、常に疑問視されてきた。しかし、1973年以降、40年近くに渡り、二国間協定が結ばれた国を出身国とする移民の第二、第三世代の児童のための出身言語および文化教育が、公教育制度において断続的に実施され、今日もなお継続されている。さらに、近年の初等教育における第一、第二外国語教育を推進する動きから、ELCO が果たす外国語教育の側面に注目が集まっている。公立小学校における支配的文化への同化を尊重する役割を担うフランス人教員と、移民系児童の文化的アイデンティティを維持することにより児童のフランス社会への統合を支える役目を果たす ELCO 教師による葛藤と対立の相互作用が、ELCO を実施している学校において、「社会的なもの」に他律的で不明瞭な境界をもつ特異な公的空間を創出しているといえる。

30年以上に渡って実施された CEFISEM と ELCO は、公立小学校という公的領域において、文化的アイデンティティからナショナルなアイデンティティの形成への急激な「引きずり」を促すのではなく、移民系児童の出自および文化的差異に配慮した教育活動に刻み込まれる CEFISEM 指導員と ELCO 教師の理念のなかに、文化的アイデンティティに配慮しつつナショナルなアイデンティティの形成を奨励する余地を残していた。このような CEFISEM の活動および ELCO を継続的に実施した公立小学校は、前述した CLIN によって尊重されるフランス語および国民文化の習得の優越に象徴されるような共和主義的な政治共同体への国民統合を促す学校装置としての役割のみ常に果たしているわけではないといえる。CEFISEM の活動および ELCO によって支えられた移民系児童に対する教育は、フランスの公教育制度を通して個人の統合を保証する過程において、常に「政治的なもの」に優先的な高い価値を置いているわけではない、という側面を明らかにした。移民系児童の文化的アイデンティティに配慮した教育を享受する文化的および社会的権利が、公的領域である公立小学校において保障された CEFISEM と ELCO の事例から、フランスの公教育制度を通して構築される政治的なものの空間は、「社会的なもの」に対して常に自律的ではない他律の側面も保持していることが考察された。

政治行政機構と個人の相互作用によって編み出される政治生活を分析する政治社会学的視座を用いて、フランスの公教育制度で実施される移民系児童に対する教育政策の一貫性を欠いた展開を考察することにより、フランスにおける政治空間の「社会的なもの」に対する自律性の程度は、常に一定ではないということが明らかになった。このことから、フランスにおける公教育を通じた政治共同体への移民の統合について考察する際に、「社会的なもの」と「政治的なもの」の不連続な関係性を分析対象とする政治社会学の史的アプローチが重要となるといえる。

おわりに

本稿は、多文化的市民権と移民のアイデンティティという二つのテーマを通して、政治空間における権力や支配などの非永続性、および政治空間の「社会的なもの」に対する変化を伴う自律性の考察を試みた。ナショナルな市民権と多文化的市民権を保証する二つのモデルとして、国民国家と「国家国民」におけるナショナル・アイデンティティの異なる形成過程を比較することによって、各モデルが構築する政治的空間において保障あるいは尊重される文化的および社会的権利の相違は、「政治的なもの」の「社会的なもの」に対する異なる自律性の程度を明らかにした。「政治的なもの」に高い価値を置く政治的共同体を形成するフランスの政治生活は、公的領域と私的領域の分断を創出し、あたかもその境界が固定的なものとして捉えられる傾向にある。しかし、公教育を通した移民系児童の統合を目的とする教育政策の事例から、国民文化の教化により国民統合を促す重要な役割を担う公教育制度において、移民系児童の民族あるいは文化的なアイデンティティが常に脱政治化される対象となったわけではない、という側面が考察された。このように、公教育を通して形成される政治空間が「社会的なもの」から識別されることにより創出される境界は、変化を伴う不連続なものの接続であるといえる。

「政治的なもの」と「社会的なもの」の関係性を動的なものとして捉える視座をもつとき、フランスの共和主義的原則に基づいて構築される政治的空間は、決して社会的および文化的アイデンティティの差異に対して常に排他的な境界をつくりだすものではなく、ナショナルな市民権を保証する政治制度と多様化するアイデンティティをもつ市民との相互作用によって断続的な変化が課せられる空間であるともいえる。この政治社会学的視座は、国境を越える人の移動の増加に伴う国民国家の社会における文化的アイデンティティの多様化を受けて、国民国家の歴史的な既得権であるアイデンティティの統御の問題を再考するために有効なアプローチとなる。政治行政機構と市民の相互作用によって構築される政治社会の揺れ動く空間や時間的な不連続性に着目するデロワが唱える歴史社会学的アプローチは、従来見過ごされてきた政治生活の動的で一貫性を欠いた側面についての考察に新たな視角を提案している。

(付記) 本稿は、拙稿『政治的空間の揺れ動く境界』、Y. デロワ著、前掲書(2013)訳者解題に基づき加筆修正したものである。

【Abstract】

Identity Formation of Migrant Children at
Public Primary School in France:
Dynamics of the Relationship between *le politique* and *le social*

Seiko OYAMA

This article studies a political space from political and sociological perspectives by focusing on its flexible form which is constantly formulated and reformulated through the interactions between political systems and individuals. This methodology of political sociology would provide critical insights into the studies which tend to analyze State and Civil Society as if they constitute different political lives.

Firstly, a comparative study of two models of citizenship reveals the different levels of dependence between *le politique* and *le social* in different political communities. The first model of citizenship is founded on a central body of values, beliefs and representations which imposes a certain level of cultural homogenization on the member. On the other hand, the multicultural model of citizenship is “limited to assuring every citizen an equal access to the social and economic well-being of the society, leaving the individual free to choose his cultural affiliations and identities.”¹

Secondly, educational policies for migrant children are examined to show some cases that the children can maintain their cultural identities without being depoliticized at public primary schools in France. The interactions between the special educational policies and actors such as teachers and staffs who are in charge of cultural support and education for migrant children (of CEFISEM and of ELCO), have constructed a national political space, the boundaries of which are not always fixed in relation to *le social*.

In conclusion, with regard to the formation of a national identity, *The historical sociology of*

1 Y. Déloye, “State, nation, and political identity at the time of the European Union”, in M. Darviche & W. Genieys eds., *Multinational State-Building. Considering and Continuing the Work of Juan Linz*, Montpellier, Pôle Sud, 2008, p.114.

le politique by Yves Déloye (2007) helps to explain the necessity of analyzing dynamic configurations of a political space, the boundaries of which are never fixed but kept reformulated.